



ONESOURCE Global Trade FTA Management

ONESOURCE Global Trade FTA (Free Trade Agreement) Management (以下 FTA Management) は、EPA/FTA (以下 FTA) 特有の原産地証明の規則に基づいて製品情報と照らし合わせ、FTA を活用してサプライチェーンのコストを削減します。さらに、貿易コンプライアンスのワークフローを合理化、作業を自動化、最新の改正情報に確実に対応することで、FTA ガイドラインを遵守する際のリスクを軽減します。

FTA Management は、世界最大規模の多国籍企業をはじめとした、世界中の様々な企業でご利用いただいております。FTA のコンプライアンス違反や、FTA 活用メリットを排除するおそれがある税関監査 (検認等) に対処する際の非常に有効なツールとなっています。FTA Management を使用することで、複雑化が進む環境下で競争力を強化し、積極的なビジネス展開が可能になります。

世界中の企業で導入されている FTA Management

グローバル市場を拡大する、競争優位性

FTA を正確に適用することにより、企業は関税の削減を通じて優位なポジションを獲得し、利益を最大化することができます。FTA によるコスト削減額、利用率、その他の分析は、ユーザーが設定するダッシュボードで容易に確認し、把握できます。自動アラートと通知が、サプライヤーへの要求および証明書管理を簡素化。さらに標準化された ERP インターフェイスにより、FTA に準拠したワークフローの自動化が迅速かつ容易になります。

税関当局による検認に備える

国内外の税関当局による検認が増加しており、予期せぬコンプライアンス違反を回避するために、原産地証明遵守の綿密な見直しが必要となっています。当ソリューションでは、正確かつコンプライアンス確保した製品に係るデータと自動的に連携することにより、一貫性を確保し、手動プロセスで発生する可能性のあるリスクを排除します。また、活用した FTA に係る履歴や当時の情報、文書等、監査証跡を作成するため、税関監査時に貴重な依拠資料として非常に役立ちます。

より効率的かつ効果的な FTA 原産地の管理

自動データ抽出、原産地判定の計算および一元化されたサプライヤー管理により、FTA 原産地関連業務のプロセスが改善されます。FTA Management では、有効期限が切れたサプライヤー証明を抽出表示でき、ベンダーへのスムーズな再依頼が可能です。オンライン文書を管理するポータルをサプライヤー提供することで、FTA の徹底管理を実現します。

FTA Management導入のメリット

特徴	機能内容
 データの収集と管理	<ul style="list-style-type: none"> ERP からの自動データ抽出により、正確かつ FTA に準拠した情報を BOM(部品表) に表示 タイムリーにデータを収集するためにスケジュール管理されたデータ抽出 サプライヤーへの依頼の管理 FTA 活用のシミュレーション 既存のデータを使用して、重複する契約やサプライチェーン (取引経路) を決定する場合の最適な FTA 利用戦略を決定
 体系的な原産地の決定と判断	<ul style="list-style-type: none"> 常に最新の FTA 制度・改正情報に対応した原産地規則を適用 FTA に準拠した方法で、原産 / 非原産材料価額を自動計算 新規販売製品の原産地情報を瞬時に判断
 文書管理	<ul style="list-style-type: none"> 補助文書の体系的な作成 システム上での文書の保存で検認などの監査をサポート
 FTA 遵守のモニタリング	<ul style="list-style-type: none"> FTA 遵守のためのリアルタイムレポート (原産地基準に違反する可能性のある警告を含みます) FTA によるコスト削減管理のためのカスタムレポート

Supplier Portal搭載

Supplier Portal は、サプライヤーにも FTA 計算ロジックを提供。この機能では、製品ユーザーへサプライヤー社外秘の原価計算情報を開示することなく BOM 分析を実行できます。サプライヤー BOM 解析が完了すると、解析結果と関連文書のみが輸入者製品ユーザーに共有されます。

**世界規模で競争力を高めるため ONESOURCE Global Trade Solutions で
確かな手ごたえをご体感ください。**

お問い合わせ

トムソン・ロイター株式会社

Mail : marketingjp@thomsonreuters.com

Web : thomsonreuters.jp

